

第40回講演会<2016年5月26日開催>

米大統領予備選とニュース報道 メディアの影響力に変化

我孫子和夫

■講演者……我孫子和夫(本学グローバル・コミュニケーション研究所客員教授)

■司会……高杉忠明(本学英米語学科教授)

(本稿は第40回GCIキャンパス・レクチャー・シリーズとして、2016年5月26日に神田外語大学で行った講演の内容と、その際に配布した論評をまとめたものです。)

昨年、不動産王と呼ばれるドナルド・トランプ氏が共和党から大統領選への立候補を表明し、党の候補者指名獲得に向けて選挙活動を始めた頃、米主要メディアは泡沫候補の一人として捉え、真剣に取り扱わなかった。同氏の過激な発言も、自己陶酔的で変わり者の資産家が世間の注目を集めるため、「余興」を演じているとの理解だった。事実、オンライン新聞のハフィントン・ポストは昨年12月まで、トランプ氏関連のニュースをエンターテインメント欄に掲載していた。

しかし、大方の予想を覆し、トランプ氏は共和党大統領候補としての指名獲得争いのトップを走り続けることになる。全米11州

で予備選・党員集会が行われ、前半戦最大の山場となった3月1日の「スーパーチューズデー」で6州を制し、全米5州で予備選が実施された15日の「ミニ・スーパーチューズデー」でも、フロリダ、イリノイ、ノースカロライナの3州で勝利した。オハイオ州では同州知事のジョン・ケーシック氏が勝ち、候補者指名への希望をつないだものの、共和党主流派が推すマルコ・ルビオ上院議員は地元のフロリダ州で敗れ、撤退を余儀なくされた。オハイオ、フロリダの両州は「勝者総取り」方式を採っており、勝者が全ての代議員を獲得した。比例配分方式のミズーリ州ではトランプ氏とレッド・クルーズ氏が僅差の接戦を演じ、ほぼ同数の代議員を分け合った。

そして5月初め、大きく後れを取っていたクルーズ氏とケーシック氏が相次いで予備選から撤退したため、不測の事態が発生しない限り、トランプ氏は共和党大統領候補者としての指名を確実にした。

一方、民主党では、主に若者たちの支持を集めている「民主社会主義者」のバーニー・サンダース氏が予想外の善戦を展開しているものの、ヒラリー・クリントン氏は着実に代議員獲得数を伸ばし、指名獲得に大きく近づいている。3月15日夜の勝利宣言スピーチでは大統領選挙本戦を意識し、「我々の最高司令官(大統領)は国を守らなければならない。国に恥ずかしい思いをさせてはならない。そもそもアメリカを偉大な国にしたものを失うことはできない」と、トランプ氏をけん制した。



我孫子先生

しかし、クリントン氏も国務長官在任中に私的メールアドレスを使って公務のメールを交わしていたという問題を抱えており、ウォール街や資産家からの多額政治献金も明らかになっていることなどから、トランプ氏に激しく攻撃されている。

遅かったメディアの対応転換

トランプ氏は数々の暴言を吐いており、昨年 6 月にはメキシコ不法移民を「麻薬密売人」「強姦犯」と決めつけ、米国・メキシコ国境に「万里の長城」(“Great Wall”)を建設するなど発言し、物議をかもした。また、12 月には「イスラム教徒の入国禁止」を主張し、主要メディアから厳しく批判された。ニューヨーク・タイムズはその直後の社説で、まだ選挙投票は始まっていないが、トランプ氏の言動は既に米国民主義の根幹に深刻な影響を与えており、国際的にも重大な問題を引き起こしつつあると警鐘を鳴らした。

同様に、ハフィントン・ポスト創始者で編集長のアリアナ・ハフィントン氏は自身のブログで、トランプ氏関連のニュースをエンタメ欄に掲載する方針を撤回すると発表した。同紙では今後、重大な政治問題として扱い、トランプ氏の芝居っ気に惑わされることなく、人種差別的発言をすれば、人種差別主義者と呼び、性差別的発言をすれば、性差別主義者と呼ぶと述べた。

実際、筆者が最近調べたトランプ氏に関する記事の末尾には、「ドナルド・トランプは繰り返し政治的暴力を煽り、常習的なうそつきで、激しい外国人嫌い、人種差別主義者、女性蔑視者、バーサー（出自を理由に他人を判断する人）、そして、16 億人に上るイスラム教徒全員の米国への入国を禁止すると何度も宣言した人間である」という編集者注が付け加えられていた。

(講演では、トランプ氏発言の虚偽に満ち

た発言を面白おかしく検証した、米国の人気テレビ番組 “Last Week Tonight with John Oliver” を紹介。)

ソーシャルメディアの影響増大

NYタイムズやワシントン・ポストなど、影響力のある主要新聞は、社説やオピニオン欄でトランプ氏を厳しく批判しているが、なぜ彼の勢いは止まらないのだろうか。その理由としては、論議を呼ぶ話題を提供してメディア露出を図ったトランプ氏の戦略が成功したことに加え、メディア側の初期報道に判断ミスがあり、虚偽に満ちた彼の発言を厳しく精査してこなかったことなどが挙げられている。また、ツイッターなどのソーシャルメディアを駆使し、政治経済のエスタブリッシュメント（支配者層）に対する不満を持った人々の琴線に触れる挑発的な発言を繰り返し、彼らの支持を得たことも大きな要素となった。

バラク・オバマ大統領も 2008 年の選挙でソーシャルメディアを斬新な方法で活用し、力強く熱心な支持者のオンライン・コミュニティを作り上げることに成功したが、今回のトランプ氏の取り組み方は趣が異なる。彼の戦略は、理不尽で攻撃的あるいは挑発的な言動でメディア界にショックを与えることだった、とコロンビア・ジャーナリズム・レビュー (CJR) のコラムニストでジャーナリスト保護委員会専務理事のジョエル・サイモン氏は分析する。そのショックは既存メディアやソーシャルメディアを通じて拡散された。トランプ氏が絶え間なく発するツイートは、対立候補やメディアに対する毒舌で溢れていた。(講演ではいくつかの例を紹介。)

3 月 14 日付でCJRウェブサイトに掲載されたサイモン氏の論文によると、トランプ氏の言動は多くの非難を浴びたが、彼が発したメッセージに同意した人々は彼の選

挙キャンペーンについて知るだけでなく、同じように考える他の人々の存在を知ることとなった。ソーシャルメディアを通じて、彼らがバーチャルコミュニティをつくり上げ始め、それがトランプ氏への熱狂的な支持を広げることに貢献したという。

メディアや心理学分野での研究で証明されているように、同じ考えを持った者同士が閉ざされた環境の中で情報や意見を交わすと、「エコー室効果」(“echo chamber effect”) が生まれ、そうした情報や意見が増幅されて強固なものになってくる。そして、そこに参加している人々は異なった意見に耳を傾けなくなり、対立する情報や意見を拒絶するようになる。

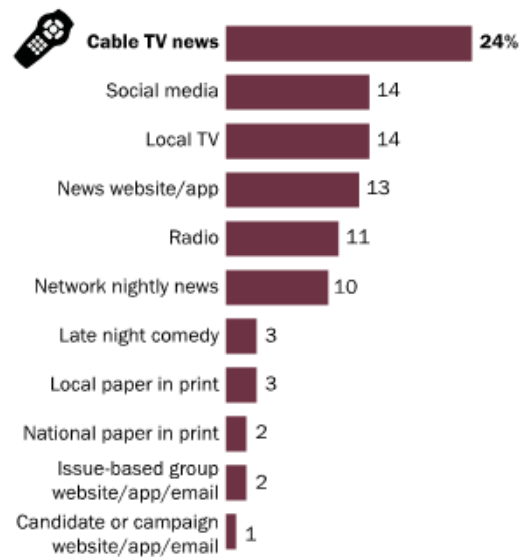
マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究グループが昨年8月より行ってきた選挙への影響力に関する調査でも、「旧来の影響力を持った階層が崩壊し、新たな影響力の寄せ集めに取って代わられており、その中でソーシャルメディアの役割が成長している」と結論付けている。ちなみに、トランプ氏はツイッターで680万人に上るフォロワーを抱え、第2位のルビオ氏(130万人)や他の対立候補を圧倒していた。

米国や世界の人々の問題意識や意見・傾向を調査するシンクタンク、ピュー・リサーチ・センターが今年1月に実施した政治ニュース取得方法に関する調査の結果報告によると、調査対象となった米国成人が最も役に立っているとして挙げたのはケーブルテレビ(24%)で、その後にソーシャルメディア(14%)、ローカルテレビ(14%)、ニュースウェブサイトやアプリ(13%)、ラジオ(11%)、夜のネットワークテレビ・ニュース(10%)と続く。新聞については、地元紙(3%)、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、USAトゥデーなどの「全国紙」(2%)と、ほぼ底辺に位置している。(図表1参照)

Vast majority of Americans learning about 2016 presidential election; cable news seen as most helpful source type

91% of U.S. adults learned about the 2016 presidential election in the past week

Among those who learned about the election, % who name each source type as **most helpful**



Source: Survey conducted Jan. 12-27, 2016

PEW RESEARCH CENTER

図表 1

年代別に見ると、18歳から29歳までは、ソーシャルメディアを第1位(35%)に挙げており、少し離れてニュースウェブサイトやアプリ(18%)、ケーブルテレビ(12%)、ラジオ(11%)、ローカルテレビ(10%)が続く。地元紙や全国紙を挙げた回答者はそれぞれ1%しかいなかった。

一方、65歳以上の高齢者となると、圧倒的多数がケーブルテレビ(43%)を頼りにしており、夜のネットワークテレビ・ニュース(17%)、ローカルテレビ(10%)、地元紙(6%)がその後に続く。ニュースウェブサイトやアプリ、ラジオ、全国紙はそれぞれ5%で、ソーシャルメディアから政治情報を得ている回答者は1%だった。(図表2参照)

ディアを通じて自分のメッセージをコントロールし、既存メディアの収益構造を利用して自分の声を増幅させる戦略を展開した。メディアは同氏の戦略に利用されてしまったという評もあるように、同氏に関するニュースを扱うとテレビの視聴率は上昇し、オンライン・メディアのアクセス数も増大した。視聴率が上がれば広告収入も増えるため、従来型テレビやケーブルテレビでは、それぞれのトークショーを含め、必要以上にメディア露出の機会を提供したとの批判もある。

元APワシントン支局長でナショナル・ジャーナル政治コラムニストのロン・フルニエ氏は、米国社会や政治システムは確かに変革を必要としているが、それを実現するにはもっと良い方法があるはずだと説く。3月14日にアトランティック誌ウェブサイトに掲載された記事で、トランプ氏によってもたらされた変革への動きは、より深刻な社会の分裂とより多くの暴力を招くことになるだろうと述べた。そして、政治の分極化はさらに進み、財政赤字、気候変動、移民問題、インフラ崩壊、人種問題、所得不均衡など、長期的な取り組みを要する問題への対応がさらに遅れるだろうと危惧している。また、優秀な若者たちが政府や政治を見限ることになるかもしれないという。

トランプ氏は変革を約束することで一部の人々を活気づけたが、実際には米国を過去の暗い時代へと導こうとしている。行き詰った現状を打破できるのは自分たちであるということに目覚め、多くの人々が政治に参加することによって後ろ向きになりがちな政治的悪循環を断ち切ることができ、建設的な変革を可能にすることができる。そして、国民がいま目覚めなければ、米国社会はトランプ氏と共に「巡回しながら排水管に流れ落ちてしまう」と、フルニエ氏は警鐘を鳴らした。

「不寛容の時代」の訪れか

こうした傾向は米国社会だけに限らない。ヨーロッパにおいても、戦禍や圧政から逃れてくるシリア難民を中心とする、中東各地からの絶え間ない難民・移民流入に直面し、総じて閉鎖的になってきた。多くの国々で移民排斥を主張する極右政党が勢力を伸ばしつつある。アジアにおいても、「フィリピンのトランプ」と呼ばれるロドリゴ・ドゥテルテ氏が大統領に当選した。経済が低迷し、不安や不満がまん延している今、世界は「不寛容の時代」に入ってきているのかもしれない。

7月には共和党と民主党の全国大会が開かれ、それぞれの大統領候補者が指名される。共和党主流派はトランプ氏に党の基本政策（platform）を順守する誓約を取り付けようとしているという。もし誓約を拒めば、11月の大統領選挙で同氏を支持しないという動きが出てくる可能性もある。

米国憲法に謳われている理念や米国人全体の良識が試される問題となってきたと考えるが、果たして“Love trumps hate”（「愛は切り札を出して憎しみに勝つ」）となるか、世界が今後の成り行きに注目している。